

9. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施

(幹事機関: 中部管区警察局)

中部ブロック南海トラフ地震防災推進連絡会広域連携防災訓練

『中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会広域連携防災訓練』

◆月日:平成28年8月28日(日)

◆場所:中部圏内各所(名古屋合同庁舎第2号館3階、岡崎中央総合公園など)

◆目的:

南海トラフ巨大地震による広域かつ甚大な被害に備え、中部地方の国の機関、地方公共団体、ライフライン関係機関、大学など、「中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会」構成機関等の実働訓練により、各機関の防災対策の役割の確認、広域連携体制の強化を図ることを目的に実施。

◆参加機関:

内閣府、国土交通省、中部管区警察局、東海総合通信局、中部経済産業局、地方整備局、中部運輸局、国土地理院中部地方測量部、陸上自衛隊第10師団、航空自衛隊 小牧基地、名古屋海上保安部、名古屋大学、愛知医科大学、愛知医科大学病院、名古屋掖済会病院、中部ブロックDMAT連絡協議会、静岡県、愛知県、三重県、岐阜県、岡崎市、牧之原市、駒ヶ根市、愛知県警察、岐阜県警察、三重県警察、名古屋市消防局、各務原消防本部、ライフライン等

関係機関

上記のほか、市町村、病院、小・中・高等学校、民間企業など
179団体、約5,000名

訓練想定

南海トラフ巨大地震

◆発生日時:平成28年8月28日(日)8時30分

◆震源地:和歌山県南方沖

◆地震規模:マグニチュード9.0

◆最大震度:震度7



災害対策本部参集 状況



自衛隊によるがれき・木材撤去 状況



航空自衛隊による富士山静岡空港への
DMAT輸送 状況

中部ブロック南海トラフ地震防災推進連絡会広域連携防災訓練

日 時：平成28年8月28日（日）
 想定地震：南海トラフ巨大地震
 地震規模：マグニチュード9.0

南海トラフ地震の想定は、平成24年8月29日内閣府公表資料に基づく

中部地方整備局 災害対策本部

- ・緊急災害対策本部（本省）との伝達訓練
- ・被災状況・対応状況に関する情報伝達
- ・映像共有訓練（ヘリテレ情報の共有（受信・配信））
- ・リエゾン・TEC-FORCE派遣
- ・大規模な広域防災拠点機能の検証
- ・道路啓開・航路啓開・排水オペレーション計画の検証
- ・連携確認
- ・名古屋大学からの助言
- ・関係機関からの情報伝達訓練 など

現地対策本部（内閣府）

- 災害対策本部から現地対策本部への映像伝達訓練

大学・外部機関

- 地理院地図を利用した関係機関からの情報伝達訓練
- 名古屋大学からの助言（TV会議）
- タクシー協会からの道路情報伝達訓練 など

現地訓練（道路啓開・排水オペレーション・航路啓開等）

県市との連携

輸送機等による広域支援

その他機関との連携

岐阜県（岐阜県庁）

- 中部地整からリエゾン派遣

河川環境楽園【広域進出拠点】

- 中部地整により広域支援本部の設置
- TEC隊員、自衛隊、警察救急隊等による道路啓開訓練

伊勢湾岸自動車道(NEXCO)→木曽川堤防

- NEXCOの協力により河川管理者等により伊勢湾岸自動車道から木曽川堤防への資機材搬入

松蔭東排水機場

- TEC隊員による排水オペレーション

北勢国道事務所 亀山庁舎

- TEC隊員による応急組立橋梁の組立訓練など

三重県（三重県庁）

- 中部地整からリエゾン派遣

三重県（尾鷲方面）

- TEC先遣隊訓練による被災状況調査 など

名古屋飛行場 小牧基地 【大規模な広域防災拠点】

- C130を活用したDMAT隊活動
- 支援地域から緊急物資の輸送

富士山静岡空港 【大規模な広域防災拠点】

- C130を活用したDMAT隊活動
- 支援地域から緊急物資の輸送

長野県（駒ヶ根市）

- 中部地整からリエゾン派遣

各現地訓練地

- 通信衛星を使用した映像通信（ku-SAT）

静岡県（静岡県庁）

- 中部地整からリエゾン派遣
- 関東地整TEC隊の応援派遣

静岡県（牧之原市）

- 中部地整からリエゾン派遣
- DMATとの意見交換会

愛知県（岡崎中央総合公園）

- 岡崎市、自衛隊、警察、消防等による救出救助訓練、道路啓開訓練等
- まんなか号からの映像通信
- 災害対策本部へのTV会議の伝達訓練 など

名古屋港 【大規模な広域防災拠点】

- 清龍丸を活用したDMAT活動
- 海上での漂流者捜索・救助
- 要救助者の搬送（ヘリ・船舶）
- 港湾施設点検・航路啓開
- 流出油防除・通信訓練
- 緊急物資の輸送 など

航空機C130

新東名高速道路

まんなか号

大規模地震時医療活動訓練

『大規模地震時医療活動訓練』

- ◆月日:平成28年8月6日(土)
- ◆場所:中部圏内各所(愛知県自治センター、災害拠点病院、広域搬送拠点臨時医療施設など)
- ◆目的:
南海トラフの地震を想定し、南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画(平成27年3月策定)等に基づく大規模地震時医療活動に関する総合的な実動訓練を実施して、当該活動に係る組織体制の機能と実効性に関する検証を行うとともに、防災関係機関相互の協力の円滑化を図る。
- ◆参加機関:
静岡県、愛知県、三重県、山梨県、岐阜県、名古屋市、東海北陸厚生局、国土交通省中部地整局、中部運輸局、中部経産局、東海総合通信局、愛知県警察、消防機関、陸上自衛隊第1、第10、第12師団、航空自衛隊中部航空方面隊、第四管区海上保安本部、日本航空、富士ドリームエアライン、太平洋フェリー、NEXCO中日本、中部電力、DMAT

訓練想定

南海トラフ地震最大モデル陸側、津波1ケース

- ◆発生日時:平成28年8月6日(土)
- ◆震源地:和歌山県南方沖
- ◆地震規模:マグニチュード9.1
- ◆最大震度:震度7



DMAT調整本部 参集状況



医療活動、道の駅前線拠点

訓練内容

- 関係機関との連携
- 被災状況の確認
- 情報連絡体制の確立
- 医療戦略の判断
- 搬送優先順位
- 搬送手段の確保
- 医療後方支援の確立

静岡緊急災害現地対策本部運営訓練

『静岡緊急災害現地対策本部運営訓練』

◆月日:平成29年1月17日(火)

◆場所:静岡県庁別館7階、9階(静岡市葵区追手町9番6号)

◆目的:

南海トラフ巨大地震等の広域かつ甚大な被害が予想される大規模災害に備え、中部圏の国、地方公共団体、ライフライン関係機関等による統合的な防災訓練を実施。

◆参加機関:

内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、消防庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、国土地理院、気象庁、海上保安庁、環境省、防衛省、静岡県(計17機関)

訓練想定

◆発生日時:平成29年1月16日(月)22:00頃

◆震源地:和歌山県南方沖

◆地震規模:マグニチュード9.1

◆最大震度:震度7

訓練内容

○緊急災害現地対策本部

・南海トラフ地震発生時、現地対策本部が実施する災害応急対策活動等の「具体計画」の実効性・検証を図るため、特に発災12間時後の災害対応について検討・報告を行う。

○県と国との合同会議

・国と被災県等が連携して一体となった災害対応を実施するため、また、重要事項に関する状況認識の共有と対応方針の統一を図るため、県災害対策本部に現地対策本部長その他職員を参加させた合同会議を実施。



静岡緊急災害現地対策本部 参集状況



県と国との合同会議

中部管区広域緊急援助隊合同訓練

『中部管区広域緊急援助隊合同訓練』

- ◆ 月日：平成29年2月1日(水)～2日(木)
- ◆ 場所：岐阜県羽島郡笠松町内
- ◆ 目的：広域緊急援助隊各部隊の災害対処能力の向上及び関係機関・団体との連携強化
- ◆ 参加機関：中部管内の広域緊急援助隊等警察災害派遣隊即応部隊
関係機関(陸上自衛隊、消防、DMAT、日本自動車連盟
警備業協会連合会)

訓練想定

- ◆ 発生日時：2月1日(水) 午前6時30分
- ◆ 震源地：岐阜県羽島郡笠松町
- ◆ 地震規模：マグニチュード8.0
- ◆ 最大震度：震度7

訓練内容

- ◆ 現地指揮所運営訓練
- ◆ 救出救助訓練
- ◆ 緊急交通路確保訓練
- ◆ 検視・死体見分訓練及び遺族対策訓練
- ◆ 各種通信機器の臨時設置訓練及び映像伝送訓練
- ◆ 自活訓練



倒壊家屋からの救出救助訓練



土砂埋没家屋からの救出救助訓練



多重事故車両からの救出救助訓練



救護所運営訓練



緊急交通路確保訓練

平成29年度の予定

■平成29年9月3日（日）予定：
各縣市、防災関係機関等との広域連携実働訓練

■平成29年度中：
政府緊急災害現地対策本部運営訓練

■平成29年度中：
中部管区広域緊急援助隊合同訓練